

【公報種別】特許法第17条の2の規定による補正の掲載

【部門区分】第1部門第1区分

【発行日】平成18年3月2日(2006.3.2)

【公開番号】特開2003-219893(P2003-219893A)

【公開日】平成15年8月5日(2003.8.5)

【出願番号】特願2002-337903(P2002-337903)

【国際特許分類】

**C 1 2 N 15/09 (2006.01)**

**A 6 1 K 31/7088 (2006.01)**

**A 6 1 K 31/713 (2006.01)**

**A 6 1 K 48/00 (2006.01)**

**A 6 1 P 3/10 (2006.01)**

**A 6 1 P 17/00 (2006.01)**

**A 6 1 P 25/28 (2006.01)**

**A 6 1 P 35/00 (2006.01)**

**C 1 2 N 1/15 (2006.01)**

**C 1 2 N 1/19 (2006.01)**

**C 1 2 N 1/21 (2006.01)**

**C 1 2 Q 1/02 (2006.01)**

**C 1 2 Q 1/68 (2006.01)**

**G 0 1 N 33/15 (2006.01)**

**G 0 1 N 33/50 (2006.01)**

**C 1 2 N 5/10 (2006.01)**

【F I】

C 1 2 N 15/00 Z N A A

A 6 1 K 31/7088

A 6 1 K 31/713

A 6 1 K 48/00

A 6 1 P 3/10

A 6 1 P 17/00

A 6 1 P 25/28

A 6 1 P 35/00

C 1 2 N 1/15

C 1 2 N 1/19

C 1 2 N 1/21

C 1 2 Q 1/02

C 1 2 Q 1/68 Z

G 0 1 N 33/15 Z

G 0 1 N 33/50 Z

C 1 2 N 5/00 A

【手続補正書】

【提出日】平成17年12月27日(2005.12.27)

【手続補正1】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】特許請求の範囲

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

## 【請求項 1】

標的遺伝子の少なくとも一部の塩基配列と実質的に同一の配列を有する DNA と RNA からなる 2 本鎖ポリヌクレオチドを、細胞、組織、あるいは個体に導入する（ヒト個体への導入を除く）、標的遺伝子の発現阻害方法であって、

2 本鎖ポリヌクレオチドが DNA と RNA のキメラである（ただし、突出末端のみに DNA が存在する 2 本鎖ポリヌクレオチドを除く）ことを特徴とする方法。

## 【請求項 2】

前記 2 本鎖ポリヌクレオチドにおいて、少なくとも上流側の一部が RNA であることを特徴とする請求項 1 に記載の方法。

## 【請求項 3】

前記上流側の一部が、9 ～ 13 ヌクレオチドからなることを特徴とする請求項 2 に記載の方法。

## 【請求項 4】

前記 2 本鎖ポリヌクレオチドにおいて、該ポリヌクレオチドの鎖長がそれぞれ 19 ～ 25 ヌクレオチドからなり、少なくとも一方の該ポリヌクレオチドのうち、少なくとも上流 1 / 2 が RNA であることを特徴とする請求項 2 に記載の方法。

## 【請求項 5】

前記 2 本鎖ポリヌクレオチドにおいて、アンチセンス鎖が DNA と RNA のキメラであることを特徴とする請求項 1 ～ 4 のいずれかに記載の方法。

## 【請求項 6】

前記標的遺伝子が複数であることを特徴とする請求項 1 ～ 5 のいずれかに記載の方法。

## 【請求項 7】

2 本鎖ポリヌクレオチドが、自己相補性を有する 1 本鎖からなることを特徴とする請求項 1 ～ 6 のいずれかに記載の方法。

## 【請求項 8】

標的遺伝子の少なくとも一部の塩基配列と実質的に同一の配列を有する DNA と RNA からなる 2 本鎖ポリヌクレオチドを含有する、前記標的遺伝子の発現阻害剤であって、

前記 2 本鎖ポリヌクレオチドが DNA と RNA のキメラである（ただし、突出末端のみに DNA が存在する 2 本鎖ポリヌクレオチドを除く）ことを特徴とする発現阻害剤。

## 【請求項 9】

前記 2 本鎖ポリヌクレオチドにおいて、少なくとも上流側の一部が RNA であることを特徴とする請求項 8 に記載の発現阻害剤。

## 【請求項 10】

前記上流側の一部が、9 ～ 13 ヌクレオチドからなることを特徴とする請求項 9 に記載の発現阻害剤。

## 【請求項 11】

前記 2 本鎖ポリヌクレオチドにおいて、該ポリヌクレオチドの鎖長がそれぞれ 19 ～ 25 ヌクレオチドからなり、少なくとも一方の該ポリヌクレオチドのうち、少なくとも上流 1 / 2 が RNA であることを特徴とする請求項 9 に記載の発現阻害剤。

## 【請求項 12】

前記 2 本鎖ポリヌクレオチドにおいて、アンチセンス鎖が DNA と RNA のキメラであることを特徴とする請求項 8 ～ 11 のいずれかに記載の発現阻害剤。

## 【請求項 13】

前記標的遺伝子が複数であることを特徴とする請求項 8 ～ 12 のいずれかに記載の発現阻害剤。

## 【請求項 14】

前記 2 本鎖ポリヌクレオチドが、自己相補性を有する 1 本鎖からなることを特徴とする請求項 8 ～ 13 のいずれかに記載の発現阻害剤。

## 【請求項 15】

DNA と RNA からなる 2 本鎖ポリヌクレオチドであって、

少なくとも該２本鎖ポリヌクレオチドの上流側の９～１３ヌクレオチドがＲＮＡであることを特徴とする２本鎖ポリヌクレオチド。

【請求項１６】

１９～２５ヌクレオチドからなることを特徴とする請求項１５に記載の２本鎖ポリヌクレオチド。